

“開門に代わる” 基金案の行き詰まりが明らかに！

【長崎新聞 2016年9月7日】
「開門しない前提」か否か、見解真つ
向対立(諫干和解協議)

国の有明海再生基金創設案は「開門しない前提」か否か。6日長崎地裁であった諫早湾干拓の開門調査を巡る和解協議は、基金案の見解が真つ向からぶつかった。「開門の是非とは切り離せ」という開門派に対し、反対派は「開門しない前提で基金を実行すべきだ」と主張。「和解」に向けた歩み寄りはなく、溝の深さが際立つばかりだった。

「基金案を(佐賀、福岡、熊本の)3県と各漁連が拒否している事実はない」。和解協議前に開かれた関連訴訟で国側代理人がこう言い切ると、傍聴していた漁業者たちがどよめいた。「そんな話、聞いたことがない」。

続く和解協議は4時間近くに及んだ。終了後、開門派弁護団の馬奈木昭雄団長は「国の本音が出た」と反対派弁護団の山下俊夫団長の発言を引き合いにした。「基金の成案ができたとしても『開門しない』という点に落ち着かない限り国が実行しない」と山下団長が解説してくれた。汚い手だ。有明海沿岸4県協議でちらつく国側の思惑を痛烈に批判した。

「基金が欲しいなら開門調査の旗を降ろせ、と言っているようなもの。詐欺だ」。佐賀県大浦漁協の大鋸武浩さん(46)も怒りをぶつけた。「漁連のトップ

は最初から基金案にのらなければいい」(続く)

3県側が開門の旗を降ろすことはありえない

ヤマ場とみられた諫早湾干拓の開門を巡る6日の和解協議は、国が有明海沿岸4県での基金創設案の検討加速をアピールし、長崎地裁も「見守りたい」と応え、判断を次回以降に先送りした。国は開門しない前提での和解成立に望みをつなぐが、そのためには長崎県を除く3県に「開門の旗」を降ろさせなければならず、早晚壁にぶつかる可能性が高い。

今後を占う上でポイントになるのは、有明海再生に向けた基金創設案を3県が「開門に代わり得るもの」と納得するかどうかだ。国はこの日の和解協議までに、3県の漁協・漁連に基金案を議論することの了承こそ取り付けたものの、開門問題は「別の場で話し合いたい」と切り離していた。

ただ、国は一方で、和解協議終了後の会見でも「基金案は和解に定めるための案だ」と密接に関わっていることをおわせた。まずは基金案をまとめ、3県側がその予算額や取り組み内容に納得した段階で、「開門なし」を飲ませる

という青写真に映る。

しかし、そうしたシナリオは既に開門派弁護団に見透かされている。馬奈木昭雄弁護団長は「官僚特有のどましのテクニク。ばかばかしいのひと言」と半ばあきれ顔で話し、3県側が開門の旗を降ろすことは「ない」と言い切る。

国は10月中旬に基金の成案を作る予定。だが「開門なし」が付いていなければ、地裁が勧告した和解の前提そのものが崩れる。開門派も強硬姿勢を崩していない以上、成立の可能性は極めて低い。そうなれば、地裁も判決を出す方向に傾くとみられる。

破たんが明らかとなった 国の「開門に代わる基金案」

【毎日新聞・西部朝刊 2016年9月19日】基金の素案、漁業者了承せず 福岡で4県協議 国営諫早湾干拓事業(長崎県)を

【有明海異変をめぐる経緯】

- 1997年 諫早干拓潮受堤防締め切り
→調整池が創出される。
- 2000~2001年 ノリ大凶作などの漁業被害
「有明海異変」が社会問題になる。
- 2001年12月 農水省設置の「ノリ第三者委員会」が中長期開門調査を提言。
- 2002年11月 有明海特措法が公布・施行される。
- 2003年3月 農水省OB中心の「中長期開門調査検討会議」発足。
- 2004年5月 亀井農水相(当時)、中長期開門調査の見送りと「中長期開門調査に代わる方策」を、3年間を目途に実施すると決定。
- 2010年12月 福岡高裁で「3年以内に5年間継続して開門せよ」との判決
→国は上告断念→判決が確定した！
- 2014年4月 期限が過ぎても開門確定判決を履行しない国に対し間接強制金を支払えとの決定(佐賀地裁)
- 2015年1月 最高裁で間接強制金に対する国の抗告が棄却し、確定した。

巡る長崎地裁の開門差し止め訴訟の和解協議に関連して、農林水産省と長崎・佐賀・福岡・熊本4県の漁業団体などは18日、福岡市で「有明海漁場環境改善連絡協議会(4県協議)」の幹事会を開いた。国側は漁業振興基金創設の素案を示したが、漁業団体は「内容が不十分だ」などとして了承しなかった。国は開門に代わる漁業環境改善策として基金の成案を11月1日の和解協議に報告する予定だったが、事実上困難になった。

協議は非公開。関係者によると、国側は各団体からの要望を整理した約30項目の事業リストなどを示したが、一部団体から「(海底しゅんせつなどの)大規模な漁場改善事業が盛り込まれていない」などの不満が出た。

終了後、佐賀県有明海漁協の田上卓治専務理事は取材に「今の段階では(基金の)金額的なものも示されていない」と述べた。